

法人化に関わる法人経営者の意識の実態

1. 試験のねらい

県内法人経営者に対して、法人化時の意識や法人化前後での経営管理の変化等を把握し、法人化基準に盛り込むべき指標の項目を明らかにする。

2. 試験方法

- (1)調査対象：県内家族経営法人110法人、回答数69法人（回収率62.7%）
- (2)調査方法：アンケート調査（郵送）
- (3)調査期間：2006年7月～8月
- (4)調査項目：基本項目（社名、経営面積、作物栽培面積・頭数等）
労務管理（作業マニュアルの有無、雇用労働条件等）
販売管理（販売方法、消費者交流等）
経営計画（短期計画、中長期計画、経営理念等）
法人化関係（法人化の目的および効果、法人化の相談先等）

3. 試験結果および考察

(1) 経営類型、設立時期、代表者年齢

回答者の経営類型は養豚が29%と最も多く、次いで花き19%、酪農16%であった。
設立時期は経営部門によって差があり、花木・畜産では1970年以前から法人化が進み、野菜経営では1990年以降法人設立が行われている。代表者年齢は50代が63%と最も多かった。

(2) 法人化の目的および効果

法人化の目的は、「経理の明確化」28%と「節税」24%の2つで過半数を占めた（図-1）。
また、法人化の効果では「経理の明確化」が59%と圧倒的に多く、家計と経営を分離することで経営改善に役立っていると思われる（図-2）。

(3) 経営管理の実施率の変化

労務管理と財務管理は法人化を契機に実施率が向上しており、一方、作業管理と販売管理については、法人化後に実施率が向上している。「複式簿記の記帳」と「給与制」は法人設立以前の実施率が高く40%以上である。現在の実施率が90%以上のものは「複式簿記の記帳」「給与制」「税理士・会計士の活用」「管理分担」となっている（表-1）。農業経営者が法人化をする際には「複式簿記の記帳」が必須であり、設立時点の実施率の高い「給与制」等の導入を準備をする必要がある。

(4) 経営者能力・意欲の評価

経営者能力・意欲について自己評価を主成分分析した結果、酪農・養豚では堅実志向、野菜経営や花木経営ではチャレンジ志向が強く、設立時期が近年になるほど自己評価が高い傾向となった（図-3）。農業経営者が法人を志向する場合には、企業家精神や好奇心等の経営者能力・意欲を高める必要がある。

4. 成果の要約

県内法人経営者を対象としたアンケートの結果、「経理の明確化」「節税」を目的として法人を設立しており、「経理の明確化」の効果があったと感じている。経営管理の実施状況の変化や、経営者能力・意欲の評価等の実態が把握され、法人化基準に盛り込むべき指標が明らかになった。

（担当者：作物経営部 経営管理研究室 宝野陽子、根岸里子*）*現下都賀農業振興事務所

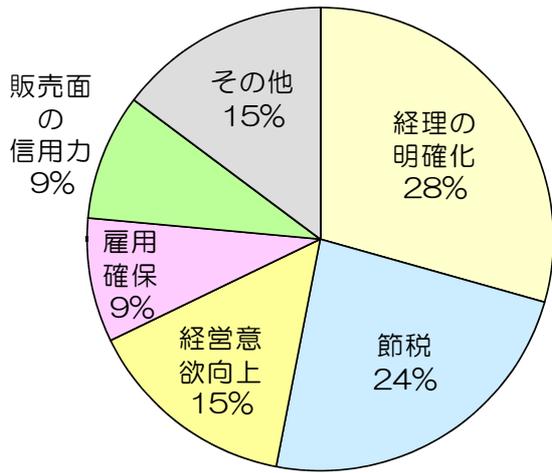


図-1 法人化の目的

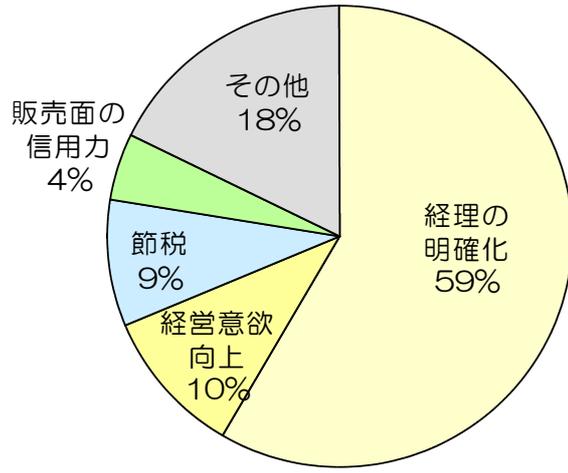


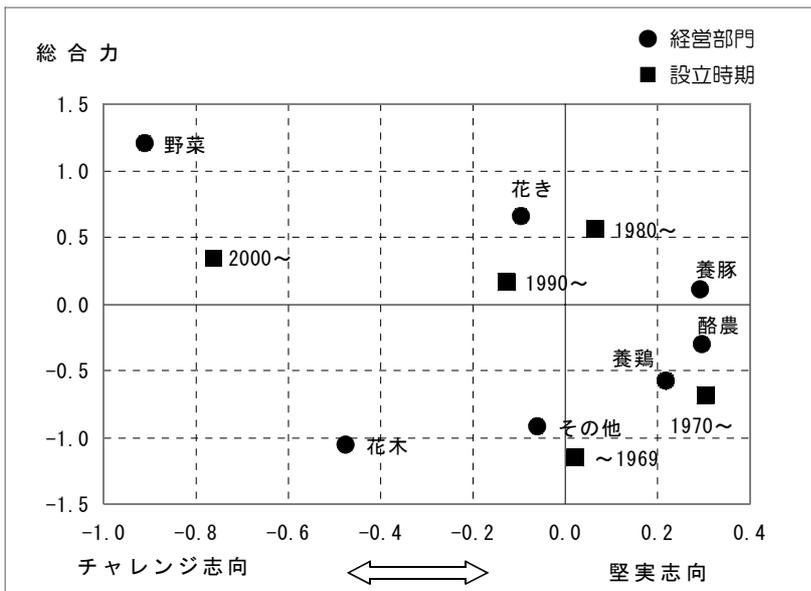
図-2 法人化の効果

表-1 経営管理の実施状況の変化

(%)

		実施している			今後したい	必要無い
		設立以前	設立時点	現在		
労務管理	給与制	46.4	96.4	98.2	1.8	0.0
	労働時間の設定	31.7	50.0	85.0	15.0	0.0
財務管理	複式簿記の記帳	41.5	98.1	100.0	0.0	0.0
	税理士、会計士等の活用	18.5	80.0	95.4	3.1	1.5
作業管理	作業計画	34.4	45.3	82.8	15.6	1.6
	管理分担	28.8	50.8	91.5	6.8	1.7
販売管理	同業種、異業種連携	19.7	26.2	72.1	19.7	8.2
	独自の販売ルート	17.2	31.0	74.1	19.0	6.9

注:各管理項目について、実施率上位2項目のみ抜粋



固有値

主成分No. 固有値 寄与率(%)

1 6.20 47.69

2 1.40 10.78

※注：経営者の考え方や行動に関する13項目の自己評価を主成分分析し、属性別重心を点グラフにした。

総合評価=上方向ほど、経営者能力に秀で意欲が高いと自己認識している。

堅実志向=経営ビジョンや長期戦略等の評価が高い。

チャレンジ志向=対応・先取り力や好奇心の評価が高い。

図-3 経営部門や法人設立時期で比較した経営者の自己評価